様式1-2　（被相続人居住用家屋の取壊し、除却または減失後の敷地等の譲渡の場合）

被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者　住所

　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　電話

　下記家屋及びその敷地等は、当該家屋が「相続の時から取壊し、除却または減失の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」（租税特別措置法第35条第３項第２号イ）、当該敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用または居住の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ロ）、当該敷地等が「取壊し、除却又は減失の時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ハ）、当該家屋が「相続開始の直前において当該相続または遺贈に係る被相続人の居住の用に供されていた家屋」及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと」（同法第35条第４項柱書き及び第３号）に該当しますので確認願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 家屋及びその敷地等の所在地 |  |
| 家屋の建築年月日 |  |
| 被相続人の氏名及び住所 |  |
| 相続発生日（被相続人の死亡日） |  |
| 相続による取得日（例：遺産分割協議が確定した日） |  |
| 被相続人居住用家屋を取得した他の相続人の氏名及び住所 | （氏名） | （住所） |
| 被相続人居住用家屋の敷地等を取得した他の相続人の氏名及び住所 | （氏名） | （住所） |
| 譲渡日 |  |
| 家屋の取り壊し、除却または減失日 |  |

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝（　以下担当課記入　）＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

**被相続人居住用家屋等確認書**

上記家屋及びその敷地等は、当該家屋が「相続の時から取壊し、除却または減失の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」（租税特別措置法第35条第３項第２号イ）、当該敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用または居住の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ロ）、当該敷地等が「取壊し、除却又は減失の時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ハ）、当該家屋が「相続開始の直前において当該相続または遺贈に係る被相続人の居住の用に供されていた家屋」及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと」（同法第35条第４項柱書き及び第３号）に該当することを確認しました。

|  |
| --- |
| 確認年月日　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　久慈市長　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

**【被相続人居住用家屋等確認書の交付のための提出書類の確認表】1-2**

|  |  |
| --- | --- |
| 当該家屋が「相続の時から取壊し、除却または減失の時まで事業の用、貸付けの用または居住の用に供されていたことがないこと」（租税特別措置法第35条第３項第２号イ）、当該敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用または居住の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ロ）、当該敷地等が「取壊し、除却または減失の時から譲渡の時まで建物または構築物の敷地の用に供されていたことがないこと」（同法第35条第３項第２号ハ）、当該家屋が「相続開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人の居住の用に供されていた家屋」及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと」（同法第35条第４項柱書き及び第３号）の要件を満たしていることの確認に必要な書類の一覧。 | 確認欄 |
| ①被相続人の除票住民票の写し |  |
| ②申請被相続人居住用家屋の取壊し、除却又は減失時の相続人の住民票の写し（被相続人の死亡時以降当該相続人が居住地を２回以上移転している場合には、当該相続人の戸籍の附票の写しを含む） |  |
| ③申請被相続人居住用家屋の取壊し、除却又は減失後の敷地等の売買契約書の写し等 |  |
| ④申請被相続人居住用家屋の除却工事に係る請負契約書の写し |  |
| ⑤以下の書類のいずれか（複数の書類が提出された場合には、当該複数の書類のすべて） |
| （ⅰ） | 電気もしくはガスの閉栓証明書または水道の使用廃止届出書 |  |
| （ⅱ） | 申請被相続人居住用家屋の相続人と当該家屋の媒介契約締結した宅地建物取引業者が、当該家屋の現況が空き家であり、かつ、当該空き家は除却または取壊しの予定があることを表示して広告していることを証する書面の写し（宅地建物取引業者による公告が行われたものに限る。） |  |
| （ⅲ） | 所在市町村が、申請被相続人居住用家屋が「相続の時から取り壊し、除却または減失の時まで事業の用、貸付の用または居住の用に供されたことがないこと」及び被相続人居住用家屋の敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付の用、または居住の用に供されていたことがないこと」の要件を満たしていることを容易に認めることができるような書類例）・所在市町村が認める者が申請被相続人居住用家屋の譲渡の時までに管理を行っていることの証明書　 ・申請者が所在市町村または所在市町村が認める者に対して申請被相続人居住用家屋が空き家である旨の登録を譲渡の時までに行っていることの証明書◎その他上記以外の書類( 　　　 　　　　　 ) |  |
| ⑥申請被相続人居住用家屋の取り壊し、除却又は減失の時から当該取壊し、除却又は減失後の敷地等の譲渡の時までの被相続人居住用家屋の敷地等の使用状況がわかる写真 |  |
| ⑦申請被相続人居住用家屋の除却工事に係る請負契約書の写し【再掲】 |  |
| ⑧申請被相続人居住用家屋の取壊し、除却又は減失の時から当該取壊し、除却又は減失後の敷地等の譲渡の時までの間の当該敷地等における相続人の固定資産課税台帳の写し又は固定資産税の課税証明書の写し |  |
| 備考 | （例：空家対策の推進に関する特別措置法第11条に基づく空家等に関するデータベースから確認できた内容、上記書類によって確認ができなかった場合（該当する確認欄に「※」を記載する。）において代替書類・補完書類及びヒアリング内容・申請者申し立てにより確認できた内容　など） |  |